



ロシア疑惑の本格捜査から1年 「法と正義」どこまで貫けるか

トランプ氏聴取で攻防

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞論説副委員長)

2016年米大統領選でトランプ大統領の陣営とロシアの「共謀」があったかどうかをめぐる、元米連邦捜査局(FBI)長官のモラー特別検察官が捜査に着手して1年が経過した。11月の中間選挙をにらみ、捜査陣は今夏終わりをめどに結論を出す方針とされるが、その条件としてトランプ氏の聴取を要求。これに対しトランプ氏は大統領選でFBIがトランプ陣営にスパイを送り込んだかどうかを米司

法省に捜査させる方針を表明し、捜査をめぐる対立はエスカレートの一途をたどっている。米政権を揺るがす政治スキャンダルは米国の「法と正義」の精神まで傷つけている。「米国史上最大の魔女狩りは2年目に入ったが、共謀も妨害もまだ何も出ていない」。トランプ氏はモラー氏就任から丸1年を迎えた5月17日、ツイッターにこう書き込み、捜査の長期化に苛立ちを隠さなかった。集団ヒステリーを



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

I hereby demand, and will do so officially tomorrow, that the Department of Justice look into whether or not the FBI/DOJ infiltrated or surveilled the Trump Campaign for Political Purposes - and if any such demands or requests were made by people within the Obama Administration!

司法省かFBIがトランプ陣営に潜入もしくは監視させたかどうか同省に調べるよう要請する」としたトランプ氏のツイッター

異例の捜査要請

表す「魔女狩り (Witch Hunt)」はトランプ氏の常套句だ。

「もしトランプ氏が聴取に応じるなら、捜査は9月1日までに終了するだろう、とモラー氏は言っている」。トランプ大統領の弁護団に加わっているジュリアーニ元ニューヨーク市長は5月20日、米FOXニュースのインタビューでこう語った。約2週間前に協議した際のモラー氏の発言という。その発言が正しいとすれば、もしトランプ氏が聴取に応じなければ捜査はさらに長引き、中間選挙前後まで続く——ことを示唆したことになる。トランプ氏側はモ

ラー氏の発言を中間選挙に絡めた「脅し」と受けとめ、捜査側に批判が向くよう世論に訴えたというわけだ。

ジュリアーニ氏は同月16日にも米CNNにモラー氏から「トランプ氏は訴追の対象外だ」と伝えられたことも明らかにしている。モラー氏にとっては捜査に不可欠なトランプ氏の聴取を実現させるための誘い水とする狙いがあつたとみられるが、ジュリアーニ氏は聴取は不要だという姿勢を見せている。

こうした動きに対抗し、トランプ氏は同月20日、ツイッターで、16年大統領選で「FBIや司法省が政治目的でトランプ陣営にスパイを送り込んでいなかったかどうか、監視・盗聴していなかったかどうかについて司法省に調査するよう要請する」と明らかにした。米紙ワシントン・ポストによると、司法省は同省の監察官にFBIによるロシア疑惑捜査の背景にオバマ前政権の政治的な疑惑がなかったかどうかを検証するよう求めたという。

これは極めて異例なことだ。なぜなら、特別検察官が進めているトランプ陣営の疑惑捜査を、その特別検察官を任命した司法省が調べることになるからだ。つまり、司法省は、ロシア疑惑へのトランプ陣営の関与の有無と同時に、その疑惑を掌握した司法省やその組織であるFBIの手法に正当性があるかどうかを調べるといふ二律背反の捜査目的を背負い込むことになる。



ホワイトハウスでイラン核合意からの離脱を表明するトランプ
米大統領＝5月8日、ホワイトハウス提供

焦点は「共謀」「司法妨害」

ここで、16年大統領選をめぐるロシア疑惑の概要を改めて確認しておこう。疑惑とそれに伴う捜査の対象は、大きく言って二つある。

まず、大統領選でトランプ陣営とロシアに「共謀」があったかどうかだ。オバマ前政権は16年大統領選後、ロシアが民主党全国委員会にサイバー攻撃を仕掛けて幹部のメールを流出させたこととの調査結果を発表している。トランプ氏の対抗馬で対露強硬派だったクリントン元国務長官に不利になるような工作だったとされる。トランプ陣営が工作に関与していることが証明できれば、選挙関連法に抵触するおそれがある。

すでにトランプ陣営からはロシア政策の中心だったマイケル・フリン元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）¹¹ 虚偽供述罪で起訴¹²や、トランプ陣営の選挙責任者だったポール・マナフォート元選挙対策本部長¹³資金洗浄の罪などで起訴¹⁴ら4人が訴追されている。

モラー氏が共謀の捜査で重視している一人がマナフォート被告だ。選挙前の16年6月、ニューヨークのトランプタワーでトランプ氏の長男ジュニア氏、娘婿クシユナー大統領上級顧問とともにロシア政府に通じるベセルニツカヤ弁護士らと面会。トランプ陣営は弁護士から事前に「クリン

トン氏に不利な情報の提供」を持ちかけられていたという。これについてトランプ氏側は面会の事実を認めたものの、アメリカがロシアの人権侵害を理由にロシア政府幹部の資産凍結などを決定した「マニツキー法」について話をしたと主張。「有益な会合ではなかった」（ジュニア氏）としている。

最近になって捜査の中心に浮上した人物もいる。トランプ氏の顧問弁護士マイケル・コーエン氏だ。コーエン氏については大統領選直前にトランプ氏との性的関係を暴露しようとしたポルノ女優に対して口止め料として13万ドル（約1400万円）を送金していたことが判明した。FBIが関係カ所を家宅搜索した結果、押収資料などから原資がロシアの大富豪の関連会社から送金された疑いが浮上した。この大富豪はブーチン露大統領と親しく、トランプ氏の大統領就任式にも出席したという。ロシアマネーにも切り込み、コーエン氏への潤沢な資金の流れを追っている。もう一つの焦点がトランプ氏による司法妨害の疑いだ。ロシア疑惑への捜査に不満を抱くトランプ氏は昨年5月、当時捜査にあたったコミーFBI長官を突然解任した。メディアによると、トランプ氏への「忠誠」を拒否したりしたことなどが理由とされた。コミー氏はフリン被告とロシアの関係に関する捜査を「やり過ぎ」ようトランプ氏から求められたことについて、上院情報特別委員会の公聴

会で「捜査中止の指示と受け止めた」と語り、ロシア疑惑への捜査に絡んだ解任されたとの見方を示していた。こうした点についてトランプ氏からの直接の聴取が不可欠だ。

元CIA諜報員の糾弾

大統領選をめぐって共謀があったのか、資金の流れはどうなっていたのか――。まるで1970年代のニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件を彷彿とさせる展開だが、そもそもロシアによる大統領選介入疑惑はなぜ起きたのか。そのナゾを解くために、ある人物を紹介したい。CIAの作戦本部に23年間勤めた元諜報員のグレン・カール氏だ。米国家情報会議情報分析次官（多国籍テロ問題担当）を最後に退官し現在は執筆活動をしている。ロシア疑惑について精力的に取材しているカール氏が5月14日、日本記者クラブで記者会見し、ロシアとトランプ陣営やファミリーとの関係を中心に疑惑の本質部分に迫った。私がこの会見の短信記事を日本記者クラブのウェブサイトにまとめている。

まず、2000年代以降、これまでにロシアの工作員らがトランプ氏の家族や周辺、もしくはトランプ氏自身に「400回以上」も接触しているという。ロシアがトランプ氏に近づこうとしたことについてカール氏は「トランプ氏は（スパイの）教科書通りのような弱みだらけの人間」

だからだと指摘した。CIAの諜報員からみれば、トランプ氏はロシアの諜報活動に利用されてきたという側面が浮かび上がるといふ。

カール氏によると、ロシアは東西冷戦後、米国との関係を「ゼロサムゲーム」でとらえ、米国にとっていいことはロシアにとつて悪いことだと考えるようになった。そのうえでロシアが今回の大統領選に大規模介入した狙いは4つあったという。①米国の政治制度の効率を低下させる②米国民の不満を高まらせる③米国の民主主義の機能を低下させ、権威主義を成功させる④米国を世界の同盟国から分離させる——ことだ。カール氏が大統領選にトランプ氏が出馬表明して以来、「この3年を振り返っても、すべてにおいてロシアは成功した」と語った。

過去に何度も破産したトランプ氏にはロシアマネーが流れ込んでいるといふ。引用したのがカナダ・トロントのトランプ・インターナショナル・ホテル・アンド・タワー。資金繰りに困っていると、ロシア系カナダ移民の資産家が工面したという。トランプ氏が所有する米フロリダ州の邸宅をロシア情報機関とつながるロシア人投資家が評価額を大幅に上回る額で購入した例もあつたとされる。

カール氏はロシア疑惑の焦点は、モラー氏が「共謀」をどう扱うかだとみる。共謀については立証が難しく、裁判所に認められそうにない証拠しかない場合は訴追を見送る

可能性もあるのではないかという。だが、カール氏は言う。「情報機関からみれば、証拠で有罪にできなかったとしても真実は明らかだ。ロシアとトランプ氏側との接触は400回以上に上る。情報機関は状況証拠があれば証拠になる。共謀はあるというのが私の見方だ」

孤立するFBI

「ニクソン大統領の下で、政府による秘密監視が1971年春にピークに達した」。米紙ニューヨーク・タイムズのティム・ワイナー記者は「CIA秘録」(Legacy of Ashes)でそう指摘している。半世紀近く前の米国はおそろしい監視社会だった。CIAやFBI、国家安全保障局(NSA)は米国民を対象にスパイを行い、リード国防長官と統合参謀本部はニクソン政権で大統領補佐官や国務長官を務めたキッシンジャー氏を電子盗聴して監視していた。ニクソン氏は音がすればスイッチの入る最新式のマイクを使ってホワイトハウス盗聴。対象は最側近から記者たちに及んでいたという。この本は、だからといってリークはなくならず、「リークは尽きることにない泉のようなものだった」と指摘している。代表的な例が、この年の6月にニューヨーク・タイムズがスクープしたベトナム戦争秘史「ベントゴン・ペーパーズ」だろう。これには情報機関も無力だった。

◆4月下旬～5月中旬にあった米国を中心とする主な出来事◆

- 4月20日 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を中止し、核実験場を廃棄すると表明
- 20日 ワシントンで20カ国・地域（G20）財務相会議で米国の保護主義が世界経済のリスクになるとの警告が相次ぐ
- 22日 カナダでの主要7カ国（G7）外相会合で北朝鮮に核廃棄を求め、中短距離を含むすべてのミサイル廃棄を目指す立場を共有
- 24日 トランプ米大統領がマクロン仏大統領とホワイトハウスで会談。イラン核問題をめぐる新合意案を調整
- 26日 退役軍人長官候補のロニー・ジャクソン氏が指名を辞退。公務中の飲酒疑惑などが報じられていた
- 27日 韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金委員長が板門店で会談。「完全な非核化」を目標とし、年内に朝鮮戦争の「終戦」を宣言すると表明
- 27日 トランプ大統領とドイツのメルケル首相がホワイトハウスで会談。鉄鋼などの輸入制限やイラン核合意で平行線
- 27日 米中央情報局（CIA）長官だったポンペオ氏が国務長官に就任
- 28日 韓国の文大統領とトランプ大統領が電話協議。米朝首脳会談へ連携確認
- 28日 安倍晋三首相とトランプ大統領が電話協議。北朝鮮の非核化への動向を注視するとともに、日本人拉致問題進展へ連携することで一致
- 28日 トランプ大統領が毎年恒例のホワイトハウス記者会主催の夕食会を2年連続で欠席
- 29日 文大統領が安倍首相と電話協議。「金委員長が『日本と対話する用意がある』と発言した」と伝える
- 29日 ボルトン米大統領補佐官がCBSテレビで北朝鮮核問題について核放棄の具体的な行動があるまで制裁緩和をしない「リビア方式」の重要性を主張
- 5月 3日 トランプ大統領が在韓米軍の規模削減を検討するよう国防総省に指示したと米紙ニューヨーク・タイムズが報道
- 7日 ロシアのプーチン大統領が就任宣誓し4期目をスタート
- 8日 北朝鮮の金委員長が再訪中し習近平国家主席と2度目の会談
- 8日 トランプ大統領がイラン核合意からの離脱を表明し制裁の再開を決定
- 8日 習国家主席がトランプ大統領と電話協議。金委員長の再訪朝について伝達
- 9日 ポンペオ国務長官が北朝鮮を再訪問。北朝鮮が3人の拘束米国人を解放
- 9日 日中韓首脳が東京で会談。北朝鮮非核化へ連携を確認
- 10日 トランプ大統領が米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで行うと発表
- 11日 ポンペオ国務長官が韓国の康京和外相とワシントンで会談。「早期に非核化するなら北朝鮮を支援する用意がある」と表明
- 12日 北朝鮮が核実験場を5月23日から25日までの間に廃棄する予定を発表
- 13日 ポンペオ国務長官が米テレビで北朝鮮が完全な非核化に応じた場合、体制が保証され、米国企業の投資が得られるとの見通しを表明
- 14日 米国がイスラエルの大使館をエルサレムに移転。抗議行動で多くの負傷者
- 16日 北朝鮮が南北閣僚級会談への参加を中止。米朝首脳会談の「再考」も示唆
- 16日 トランプ大統領の弁護団のジュリアーニ元ニューヨーク市長がモラー特別検察官からトランプ氏は訴追外だと伝えられたと米メディアで明らかに
- 17日 トランプ大統領が金委員長が非核化の要求に応じれば、北朝鮮に体制保証を与えるとの意向を表明
- 17日 米上院が次期CIA長官に女性初のジーナ・ハスベル長官代行をあてる人事を承認
- 18日 米テキサス州サンタフェの高校で銃の乱射事件が発生。10人が死亡



及川 正也(おいかわ・まさや) 毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本世界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。日米両国の政治から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

トランプ氏が、ロシア疑惑が報道されるたびに触れる「魔女狩り」はメディアに向けた批判だが、ロシア疑惑の深まりを押し止めることは到底できない。とはいえ、トランプ氏がロシア疑惑で用いた情報機関の分断の手法が、じわじわとFBIを追いついていっているのも事実だろう。

トランプ氏にとって最初の外出公務が、就任翌日の17年1月21日、土曜日にCIAを訪れ、演説したことがあったのを覚えている人もいるだろう。選挙中に自身の醜聞報道が相次いだのは、情報機関のリークしたからだと思われて疑われないトランプ氏は、CIAやFBIを目の敵にしていた。その関係修復のためにまっさきに訪れたのが、ワシントン郊外のバージニア州ラングレーにあるCIA本部だった。そこでトランプ氏はこう語った。「どこよりも先にここに来たのはメディアと戦っている最中だからだ。彼らは人類の中でも最悪のうそつきだ。私が情報機関に敵意を抱いていると書き立てている」。メディアと戦うために過去を水に流して共闘しようと誘ったわけだ。戸惑いも広がったが、トランプのボンベオCIA長官はこの転換をうまく利用し、トランプ氏の信頼を築いて、後に北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談の設定にまでこぎつけた。

米上院は5月17日、中央情報局(CIA)の新長官にジョナ・ハスペル副長官を承認した。ハスペル氏はテロ容疑者を拷問する秘密施設の責任者だったことが問題視されたものの、トランプ氏は承認を歓迎。CIAを後押しするトランプ氏の姿勢が鮮明になっている。

一方、コミー氏解任に続き、特別検察官として疑惑捜査を担当しているのが元FBI長官であることから、FBIとの対立は深刻だ。世論にも変化がある。米CBSニュースが本格捜査1年にあたって実施した世論調査によると、53%の人が「政治的動機」を感じている。これは昨年12月

調査の48%よりも増えている。とくに、モラー氏がトランプ氏の強制聴取も辞さない構えを見せていることに共和党支持層が反発しているという。疑惑を報じるメディアに対する支持率は共和党支持層では14%に過ぎないと世論調査もある。トランプ氏の「フェイク・ニュース」の連呼も影響しているのだろう。冒頭の司法省に求めた調査の対象について、トランプ氏はツイッターで「(トランプ陣営への潜入の)要請あるいは依頼が、オバマ政権関係者によるものだったかどうかもだ」と書いた。ここからは、捜査機関への信頼性や中立性を棄損することで自らを優位に進める狙いなのだろう。

中間選挙の前に、ロシア疑惑はどういう決着を迎えるのか。佳境を迎える捜査の動向に米国民の関心も高まっている。